



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス
 コード番号 7595 URL <https://corp.argo-graph.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤澤 義麿
 (氏名) 長谷部 邦雄
 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 TEL 03-5641-2018

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,416	9.9	5,639	10.0	5,997	8.6	3,961	6.0
2020年3月期	48,192	6.7	6,265	26.5	6,562	25.0	4,214	19.4

(注) 包括利益 2021年3月期 5,641百万円 (29.8%) 2020年3月期 4,344百万円 (13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	185.50	185.49	13.3	11.4	12.9
2020年3月期	197.34	197.34	15.2	13.6	13.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 62百万円 2020年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	52,585	36,529	66.0	1,624.49
2020年3月期	48,274	32,329	63.4	1,432.58

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,694百万円 2020年3月期 30,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,591	258	1,444	21,064
2020年3月期	6,410	528	1,349	20,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		25.00		35.00	60.00	1,305	30.4	4.0
2021年3月期		30.00		30.00	60.00	1,305	32.3	3.5
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		31.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	9.4	6,060	7.4	6,280	4.7	4,120	4.0	192.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	22,354,000 株	2020年3月期	22,354,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	996,754 株	2020年3月期	998,354 株
期中平均株式数	2021年3月期	21,356,179 株	2020年3月期	21,355,113 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	33,938	9.3	4,105	8.6	5,038	5.9	3,616	6.9
2020年3月期	37,424	4.2	4,490	24.7	5,355	21.3	3,883	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	169.32	
2020年3月期	181.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	43,888		30,755		70.1		1,440.05	
2020年3月期	39,288		26,922		68.5		1,260.69	

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,755百万円 2020年3月期 26,922百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	37,000	9.0	5,130	1.8	3,680	1.7	172.32	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来拡大した新型コロナウイルス感染症がグローバル環境で収まらず、国内においては年度を通して三度の波が経済環境に大きな影響を及ぼしました。これは働き方改革の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進など新たな環境変化の萌芽の機会ともなりましたが、今後も新型コロナウイルス感染症収束には予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、「100年に1度の変革期」といわれる環境変化のもと、「CASE（つながる車、自動運転、シェアリング、電動化）」の新技術・サービスに対応するために多大な研究開発費を投じておりますが、先述した新型コロナウイルス感染症は自動車産業に対しても多大な影響を及ぼし、新車購入の減少とそれに伴う生産台数の減産へと連鎖し、特に自動車部品メーカーは非常に厳しい経営環境にあります。このため、計画されていた投資について経費削減のため翌期以降への繰り越し等が発生しております。一方で、リモートワーク利用に伴うセキュリティ確保のためのシステム構築案件は増加しております。半導体業界につきましては、旺盛な需要拡大のもと、下期から積極的な設備投資を実施しており、当面継続するものと思われます。

このような状況下、当社グループでは各社において効率的な営業活動を推進するとともに、期初に想定したビジネスリスクに対し経費を抑え利益率向上を実現すべく取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、下期に好調だった半導体関連ビジネスの増収効果があったものの、前年度実績の水準まで回復できなかった自動車関連向けビジネスの減収分を補えなかったこと、また、タイ・ベトナムにおける海外ビジネスにおいて反動減の影響が出たことから、売上高は43,416百万円（前期比9.9%減）となりました。営業利益につきましては、売上高総利益率が前期比1.1ポイント向上し、加えて経費節減を徹底し、営業利益率を前期比同の13.0%に維持しましたが、減収により5,639百万円（同10.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,961百万円（同6.0%減）となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事業	PLMソリューション	31,412	65.2	25,278	58.2	△6,133	△19.5
	システム構築支援	12,928	26.8	14,078	32.4	1,150	8.9
	HW保守・その他	1,965	4.1	2,245	5.2	280	14.3
	小 計	46,305	96.1	41,603	95.8	△4,702	△10.2
E D A 事業	EDAソリューション	1,886	3.9	1,813	4.2	△73	△3.9
	合 計	48,192	100.0	43,416	100.0	△4,775	△9.9

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

既存CADソフトウェアを中核としお客様のDX支援を行うプラットフォームの拡販、また、働き方改革に適応したソリューションの販売に注力しましたが、自動車関連ビジネスが年度を通して低調だったことから、前連結会計年度比6,133百万円（19.5%）減少し、25,278百万円となりました。

[システム構築支援]

下期に大手お客様の半導体工場増設設備投資に対する工程管理システムへの大型契約があり、前連結会計年度比1,150百万円（8.9%）増加し、14,078百万円となりました。

[HW保守・その他]

上記システム構築支援が増加したことに伴いHW保守が拡大し、前連結会計年度比280百万円（14.3%）増加し、2,245百万円となりました。

[EDAソリューション]

主力製品であるSX-Meisterの販促活動を進めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり前連結会計年度比73百万円（3.9%）減少し、1,813百万円となりました。

[次期の見通し]

現時点で見込まれる新型コロナウイルス感染症の影響を加味した次期の見通しは下記のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症は世界経済の低迷を招き、その収束が不透明であることから当社自動車関連ビジネスにおいても楽観できない状況が継続すると考えております。
- ・主要取引先である自動車業界は、CASEに代表される新技術・サービスに対応するため多大な研究開発費を投じる状況は続くものと思われます。ただし、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況においては、その投資に関しては当面慎重な対応となることを想定せざるをえません。当社としては従前同様、働き方改革に適応した

ソリューションとともに、既存CADソフトウェアとそのデータを有効活用することによる業務効率実現というお客様のDX支援を行うプラットフォームの拡販に取り組んでまいります。

- ・もう一つの主要マーケットである半導体業界は、昨年度後半からの旺盛な半導体需要が今年度も継続すると思われる、主要なお客様の設備投資も継続することが想定されます。当社としては、これら半導体製造工程管理システムの拡販に全力を挙げるとともに、ハードウェア、ストレージ等の周辺機器のビジネス獲得を目指してまいります。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一環としての在宅勤務の推進は、わが国の働き方改革を後押しする形となっております。当社が提供するデスクトップ仮想化ソリューションは、在宅勤務を実現する基幹システムの一つとして一層ニーズが高まると考えており、当社業績の牽引役として今後の成長が期待されております。

以上の認識に基づき、現時点での次期業績予想を下記の通りといたしました。

[連結通期業績予想]

売上高	47,500百万円
営業利益	6,060百万円
経常利益	6,280百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,120百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ4,310百万円増加し、52,585百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が568百万円増加、受取手形及び売掛金が1,834百万円増加、電子記録債権が255百万円減少、リース投資資産が332百万円減少、有価証券が481百万円増加、商品が342百万円減少、その他が397百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,385百万円増加の37,683百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が10百万円減少、無形固定資産が321百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が2,350百万円増加、繰延税金資産が91百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,925百万円増加の14,902百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が134百万円減少、未払法人税等が244百万円減少、前受金が95百万円減少、その他が125百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比649百万円減少の11,926百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が148百万円増加、繰延税金負債が599百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比759百万円増加の4,129百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比110百万円増加の16,056百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が2,547百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,629百万円増加、為替換算調整勘定が106百万円減少、非支配株主持分が98百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比4,199百万円増加の36,529百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ815百万円（同4.0%）増加し、21,064百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,591百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,924百万円、減価償却費64百万円、のれん償却費278百万円、退職給付に係る負債の増加額191百万円、リース投資資産の減少額332百万円、たな卸資産の減少額308百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,579百万円、前渡金の増加額371百万円、仕入債務の減少額134百万円、前受金の減少額95百万円、その他流動負債の減少額102百万円、法人税等の支払額2,144百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は258百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入798百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出511百万円、投資有価証券の取得による支出506百万円であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,444百万円となりました。
支出の主な内訳は、配当金の支払額1,414百万円であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

〔基本方針〕

株主の皆様に対する利益配分につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

〔当期・次期の配当〕

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり30円、期末配当金として1株当たり30円とし、年間配当金を1株当たり60円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、普通配当として年間配当額60円（中間30円、期末30円）とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,581,121	22,149,490
受取手形及び売掛金	9,199,416	11,033,718
電子記録債権	976,280	721,025
リース投資資産	759,097	426,885
有価証券	18,866	500,000
商品	1,078,563	736,103
仕掛品	26,443	59,884
原材料及び貯蔵品	2,132	2,887
その他	1,655,707	2,053,015
流動資産合計	35,297,629	37,683,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,730	141,473
減価償却累計額	△48,937	△61,752
建物（純額）	77,792	79,721
土地	3,926	3,926
その他	559,936	580,030
減価償却累計額	△422,934	△455,645
その他（純額）	137,002	124,384
有形固定資産合計	218,722	208,033
無形固定資産		
のれん	913,071	603,952
その他	47,741	35,601
無形固定資産合計	960,813	639,554
投資その他の資産		
投資有価証券	10,883,010	13,233,331
繰延税金資産	266,421	174,704
その他	648,098	646,482
投資その他の資産合計	11,797,529	14,054,518
固定資産合計	12,977,065	14,902,105
資産合計	48,274,695	52,585,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,382,475	7,247,578
未払法人税等	1,268,900	1,024,407
賞与引当金	606,262	578,005
役員賞与引当金	110,000	90,000
前受金	1,962,335	1,866,539
その他	1,245,401	1,119,657
流動負債合計	12,575,374	11,926,188
固定負債		
退職給付に係る負債	2,838,879	2,987,839
株式給付引当金	213,789	224,669
役員株式給付引当金	82,349	83,218
繰延税金負債	107,897	707,066
その他	127,042	127,042
固定負債合計	3,369,958	4,129,836
負債合計	15,945,333	16,056,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,117,347	2,117,656
利益剰余金	24,543,512	27,090,922
自己株式	△689,412	△688,143
株主資本合計	27,844,583	30,393,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,859,342	4,488,856
退職給付に係る調整累計額	△68,625	△39,385
為替換算調整勘定	△41,588	△148,398
その他の包括利益累計額合計	2,749,129	4,301,073
新株予約権	208	147
非支配株主持分	1,735,440	1,834,298
純資産合計	32,329,362	36,529,090
負債純資産合計	48,274,695	52,585,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,192,120	43,416,334
売上原価	35,471,721	31,488,800
売上総利益	12,720,399	11,927,533
販売費及び一般管理費	6,454,681	6,288,368
営業利益	6,265,717	5,639,164
営業外収益		
受取利息	40,579	37,891
受取配当金	153,036	174,681
持分法による投資利益	45,088	62,472
デリバティブ評価益	22,114	23,120
その他	39,615	61,937
営業外収益合計	300,433	360,103
営業外費用		
その他	3,684	1,401
営業外費用合計	3,684	1,401
経常利益	6,562,467	5,997,867
特別損失		
投資有価証券評価損	—	72,888
関係会社株式売却損	12,925	—
特別損失合計	12,925	72,888
税金等調整前当期純利益	6,549,541	5,924,979
法人税、住民税及び事業税	2,184,740	1,836,566
法人税等調整額	△76,298	△21,068
法人税等合計	2,108,441	1,815,497
当期純利益	4,441,100	4,109,481
非支配株主に帰属する当期純利益	226,875	147,993
親会社株主に帰属する当期純利益	4,214,225	3,961,488

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,441,100	4,109,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218,863	1,629,514
為替換算調整勘定	88,503	△103,387
退職給付に係る調整額	35,542	29,239
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,183	△23,562
その他の包括利益合計	△97,000	1,531,803
包括利益	4,344,099	5,641,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,098,097	5,516,417
非支配株主に係る包括利益	246,002	124,867

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,073,167	21,417,044	△690,902	24,672,445
当期変動額					
剰余金の配当			△1,087,757		△1,087,757
親会社株主に帰属する当期純利益			4,214,225		4,214,225
自己株式の取得				△331	△331
株式給付信託による自己株式の処分				1,822	1,822
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,180			44,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	44,180	3,126,468	1,491	3,172,138
当期末残高	1,873,136	2,117,347	24,543,512	△689,412	27,844,583

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,078,205	△104,167	△108,676	2,865,361	208	1,793,565	29,331,581
当期変動額							
剰余金の配当							△1,087,757
親会社株主に帰属する当期純利益							4,214,225
自己株式の取得							△331
株式給付信託による自己株式の処分							1,822
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							44,180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218,863	35,543	67,088	△116,232		△58,125	△174,357
当期変動額合計	△218,863	35,543	67,088	△116,232	—	△58,125	2,997,781
当期末残高	2,859,342	△68,625	△41,588	2,749,129	208	1,735,440	32,329,362

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,117,347	24,543,512	△689,412	27,844,583
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414,077		△1,414,077
親会社株主に帰属する当期純利益			3,961,488		3,961,488
自己株式の取得				△55	△55
株式給付信託による自己株式の処分				1,324	1,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		308			308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	308	2,547,410	1,269	2,548,987
当期末残高	1,873,136	2,117,656	27,090,922	△688,143	30,393,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,859,342	△68,625	△41,588	2,749,129	208	1,735,440	32,329,362
当期変動額							
剰余金の配当							△1,414,077
親会社株主に帰属する当期純利益							3,961,488
自己株式の取得							△55
株式給付信託による自己株式の処分							1,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,629,514	29,239	△106,810	1,551,943	△61	98,857	1,650,740
当期変動額合計	1,629,514	29,239	△106,810	1,551,943	△61	98,857	4,199,728
当期末残高	4,488,856	△39,385	△148,398	4,301,073	147	1,834,298	36,529,090

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,549,541	5,924,979
減価償却費	65,213	64,252
のれん償却額	281,634	278,475
デリバティブ評価損益（△は益）	△22,114	△23,120
投資有価証券評価損益（△は益）	—	72,888
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,662	△28,256
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△20,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	242,096	191,104
関係会社株式売却損益（△は益）	12,925	—
株式給付引当金の増減額（△は減少）	61,917	10,879
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	14,718	869
長期末払金の増減額（△は減少）	934	—
受取利息及び受取配当金	△193,615	△212,572
持分法による投資損益（△は益）	△45,088	△62,472
売上債権の増減額（△は増加）	1,376,259	△1,579,047
リース投資資産の増減額（△は増加）	6,731	332,212
たな卸資産の増減額（△は増加）	367,401	308,264
前渡金の増減額（△は増加）	△539,199	△371,396
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△11,855	△11,666
仕入債務の増減額（△は減少）	△115,480	△134,896
前受金の増減額（△は減少）	△79,684	△95,795
未払消費税等の増減額（△は減少）	21,055	37,059
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△45,135	△102,284
その他	16,239	△64,607
小計	7,988,160	4,514,867
利息及び配当金の受取額	298,596	221,662
法人税等の支払額	△1,876,658	△2,144,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,410,098	2,591,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,288,137	△511,652
定期預金の払戻による収入	1,246,452	798,037
差入保証金の差入による支出	△10,228	△977
差入保証金の回収による収入	1,464	1,585
有形固定資産の取得による支出	△34,307	△37,195
無形固定資産の取得による支出	△7,163	△5,987
投資有価証券の取得による支出	△1,510,476	△506,428
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	—
長期前払費用の取得による支出	△1,529	—
関係会社株式の売却による収入	76,000	—
その他	△551	3,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,477	△258,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,088,734	△1,414,077
非支配株主への配当金の支払額	△125,862	△30,432
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△134,190	—
その他	△331	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,349,118	△1,444,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,753	△72,743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,572,255	815,878
現金及び現金同等物の期首残高	15,676,249	20,248,505
現金及び現金同等物の期末残高	20,248,505	21,064,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,305,361	1,886,758	48,192,120	—	48,192,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,134	7,154	10,288	△10,288	—
計	46,308,495	1,893,913	48,202,408	△10,288	48,192,120
セグメント利益	6,135,623	130,094	6,265,717	—	6,265,717
セグメント資産	44,878,009	3,396,686	48,274,695	—	48,274,695
セグメント負債	15,411,552	533,781	15,945,333	—	15,945,333
その他の項目					
減価償却費	53,458	11,755	65,213	—	65,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,953	13,010	39,964	—	39,964
持分法適用会社への投資額	604,017	—	604,017	—	604,017

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,603,171	1,813,162	43,416,334	—	43,416,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,220	2,277	4,497	△4,497	—
計	41,605,391	1,815,440	43,420,831	△4,497	43,416,334
セグメント利益	5,504,954	134,210	5,639,164	—	5,639,164
セグメント資産	49,232,897	3,352,218	52,585,115	—	52,585,115
セグメント負債	15,631,397	424,627	16,056,025	—	16,056,025
その他の項目					
減価償却費	46,778	17,474	64,252	—	64,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,555	25,874	44,429	—	44,429
持分法適用会社への投資額	632,277	—	632,277	—	632,277

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,432.58円	1,624.49円
1株当たり当期純利益	197.34円	185.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197.34円	185.49円

(注) 1 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	4,214,225	3,961,488
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	4,214,225	3,961,488
普通株式の期中平均株式数（株）	21,355,113	21,356,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	△17	△27
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額（千円））	(△17)	(△27)
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株））	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連

結会計年度399,983株、当連結会計年度398,867株)

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,329,362	36,529,090
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,735,649	1,834,445
(うち新株予約権(千円))	(208)	(147)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,735,440)	(1,834,298)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	30,593,712	34,694,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数(株)	21,355,646	21,357,246

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度399,400株、当連結会計年度397,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。